



東京鉄鋼

2024年度決算説明資料

2025年5月22日

東京鉄鋼株式会社

目次

- 1. 2024年度決算実績 … P.3**
- 2. 2025年度決算見通し … P.13**
- 3. 中期経営方針（23年度～25年度）
および進捗状況 … P.18**

1. 2024年度決算実績

東京鉄鋼株式会社

対前年、計画比較

- ・経常利益は前期比32%増の150億円
- ・出荷製品価格の値上げ効果の波及および鉄スクラップ価格の下落によりスプレッドが改善

(百万円、円/トン)	2023年度	2024年度			
	実績	直近予想 (2025/1/31)	実績	対前期比	対予想比
売上高	79,617	84,000	82,593	2,976	▲1,407
営業利益	10,624	14,000	14,676	4,052	676
鉄鋼事業	10,446	-	14,303	3,857	-
その他事業	178	-	373	195	-
経常利益	11,412	14,000	15,059	3,647	1,059
当期利益	7,887	9,800	10,853	2,966	1,053
市況スプレッド* ¹	66,300	-	70,900	4,600	-

*¹ 市況スプレッド＝棒鋼市況－スクラップ市況 市況スプレッドであり、決算ベースのスプレッドとは厳密には異なる。 出所：鉄鋼新聞社、日本鉄リサイクル工業会

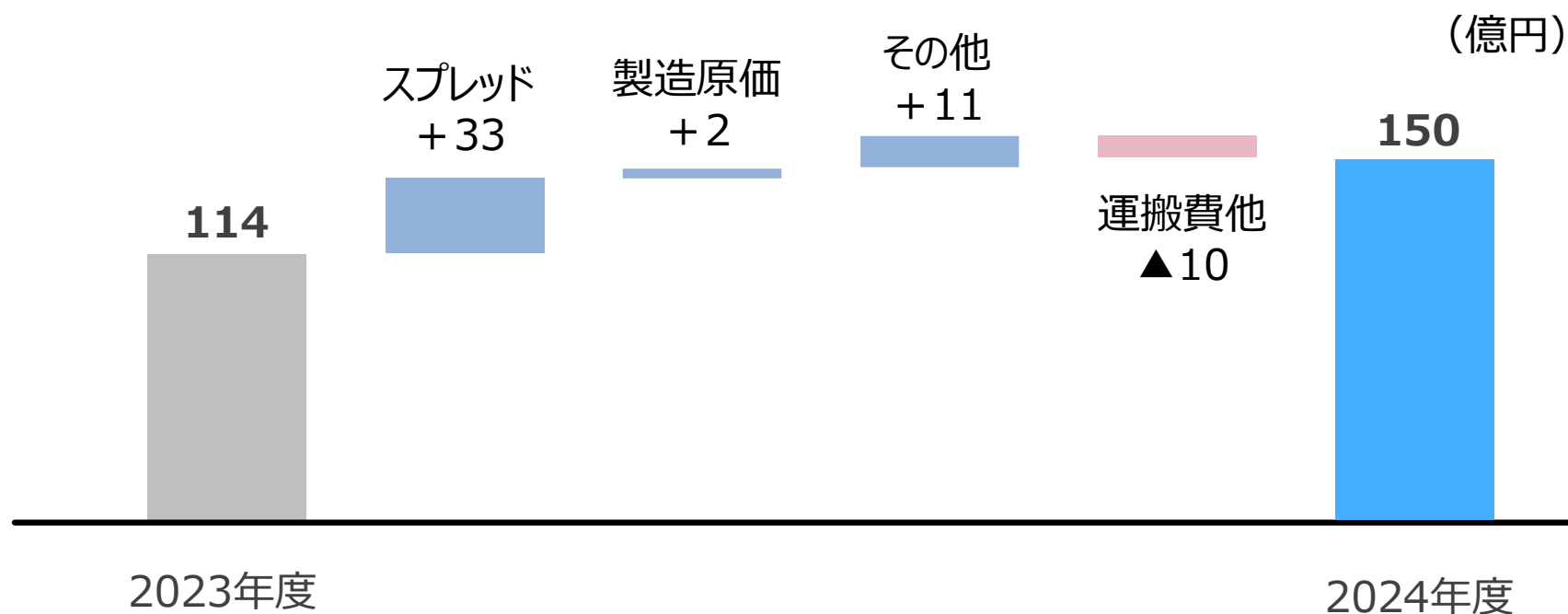
2023年度/2024年度経常利益 増減益要因

2023年度
114億円



2024年度
150億円

36億円



四半期推移

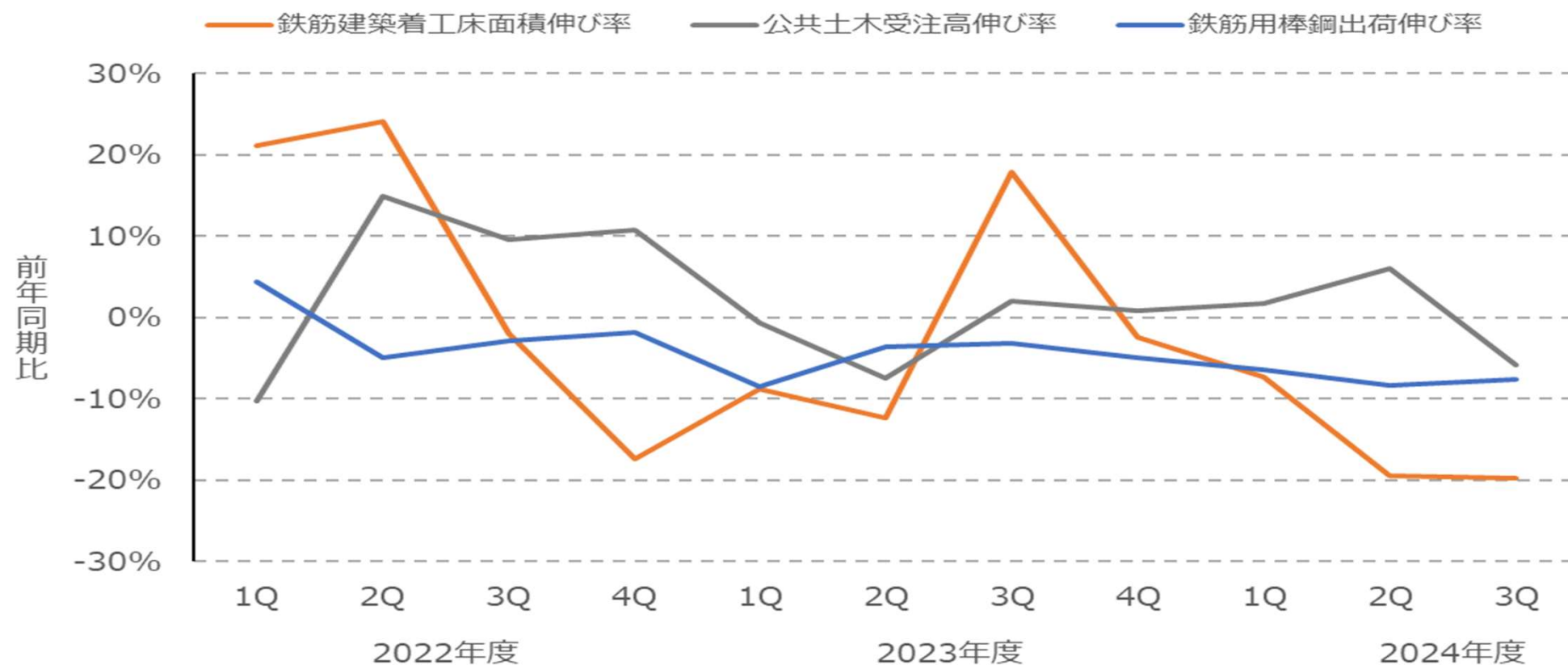
- ・4Qは3Q対比でほぼ横ばいで推移
- ・スプレッドの改善とともに、鉄筋関連製品の売上げ増等により経常利益が高水準で推移

(百万円、円/トン)	1Q	2Q	3Q	4Q	3Q対4Q
売上高	21,746	20,633	20,883	19,331	▲1,552
営業利益	3,694	3,224	3,797	3,961	164
鉄鋼事業	3,563	3,126	3,704	3,910	206
その他事業	131	98	93	51	▲42
経常利益	3,866	3,236	3,998	3,959	▲39
当期利益	2,859	2,156	2,912	2,926	14
市況スプレッド* ¹	66,500	72,800	73,000	71,200	↓1,800

*¹ 市況スプレッド＝棒鋼市況－スクラップ市況 市況スプレッドであり、決算ベースのスプレッドとは厳密には異なる。 出所：鉄鋼新聞社、日本鉄リサイクル工業会

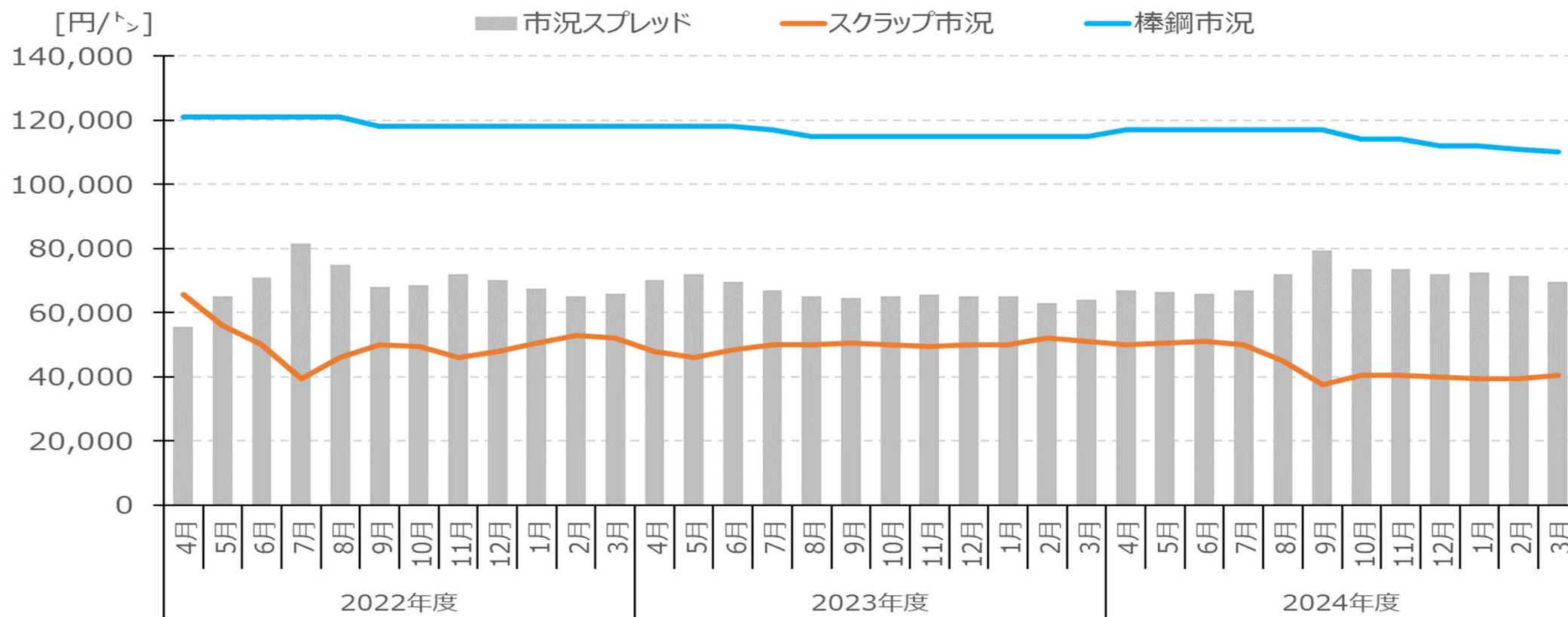
国内需要動向

・鉄筋用棒鋼出荷量について、24年度は前年同期比で約10%程度減少し、2年連続減少傾向



国内マーケット市況推移

- ・24年度のスクラップ市況は7月以降下落傾向となり、低水準で推移
- ・棒鋼市況はスクラップ市況の下落に応じて、徐々に下降傾向



棒鋼市況は東京地区月末安値 スクラップ市況は関東地区安値

【出所】棒鋼市況：鉄鋼新聞社 スクラップ市況：日本鉄リサイクル工業会

貸借対照表比較

(百万円)	2024/3	2025/3	変化
流動資産	40,711	40,591	▲120
現金及び預金	16,351	14,171	▲2,179
受取手形・売掛金	9,726	12,302	+2,576
棚卸資産	13,764	12,629	▲1,135
固定資産	37,192	40,655	+3,463
有形固定資産	26,727	30,189	+3,462
負債	24,743	21,533	▲3,209
有利子負債	5,889	4,982	▲907
純資産	53,160	59,713	+6,553
営業CF	12,089	8,183	▲3,905
投資CF	▲4,562	▲5,596	▲1,034
FCF	7,527	2,586	▲4,940

- 受取手形・売掛金の増加は一部取引先の決済条件変更が要因
- 有形固定資産の増加は、建設中の新製品倉庫等が要因
- 負債の減少は、前期末決済の設備代金が当期決済されたことが要因

一株当たり配当金

中期経営計画の株主還元方針に基づき、30%以上の連結配当性向を確保
一株当たりの配当金を中間、期末合計で375円を実施

	中間	期末	合計	配当性向	(参考) 総還元性向
2023年度	50円	220円	270円	30.5%	36.6%
2024年度	100円	275円	375円	30.3%	39.3%

※総還元性向は、当該年度中に実施した自己株式の取得を対象として算出しております。

自己株式の取得

**株主還元の充実ならびに資本効率の向上を目的として、
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行**

- | | | |
|---|-------------|------------------------|
| ① | ◆取得した株式の総数 | 96,900株 |
| | ◆株式の取得価額の総額 | 499,660,500円 |
| | ◆取得した期間 | 2024年5月9日～2024年6月21日 |
| ② | ◆取得した株式の総数 | 77,700株 |
| | ◆株式の取得価額の総額 | 499,412,000円 |
| | ◆取得した期間 | 2024年11月5日～2024年12月23日 |

23年7月に専門部署として設置したIR室を中心に企業価値向上に向けたIR活動を強化
株主・投資家との積極的な面談や、IRに係る業務の効率化を推進

【24年度 IR活動実績】

◆ 個別面談（対面、Web会議、電話）

- ・ 株主・機関投資家他 : 43回
- ・ マスコミ : 17回

対話によって得られた気づきなどは、適宜社内へフィードバックし、重要なものは取締役会等へ報告

◆ その他活動

- ・ 統合報告書2024への更新（24年12月）
- ・ ライブ配信での決算説明会実施（25年5月）

2. 2025年度決算見通し

東京鉄鋼株式会社

対前期比較

- ・経常利益は120億円（前期比▲20%）
- ・製品販売数量はほぼ横ばいとなる一方で、スプレッドの縮小により、減収減益となる見込み

(百万円、円/トン)	2024年度 実績			2025年度 業績予想
	上期	下期	通期	通期
売上高	42,379	40,214	82,593	80,500
営業利益	6,918	7,758	14,676	12,000
鉄鋼事業	6,689	7,614	14,303	-
その他事業	229	144	373	-
経常利益	7,102	7,957	15,059	12,000
当期利益	5,015	5,838	10,853	8,450
市況スプレッド* ¹	69,700	72,100	70,900	-

*1 市況スプレッド＝棒鋼市況－スクラップ市況 市況スプレッドであり、決算ベースのスプレッドとは厳密には異なる。 出所：鉄鋼新聞社、日本鉄リサイクル工業会

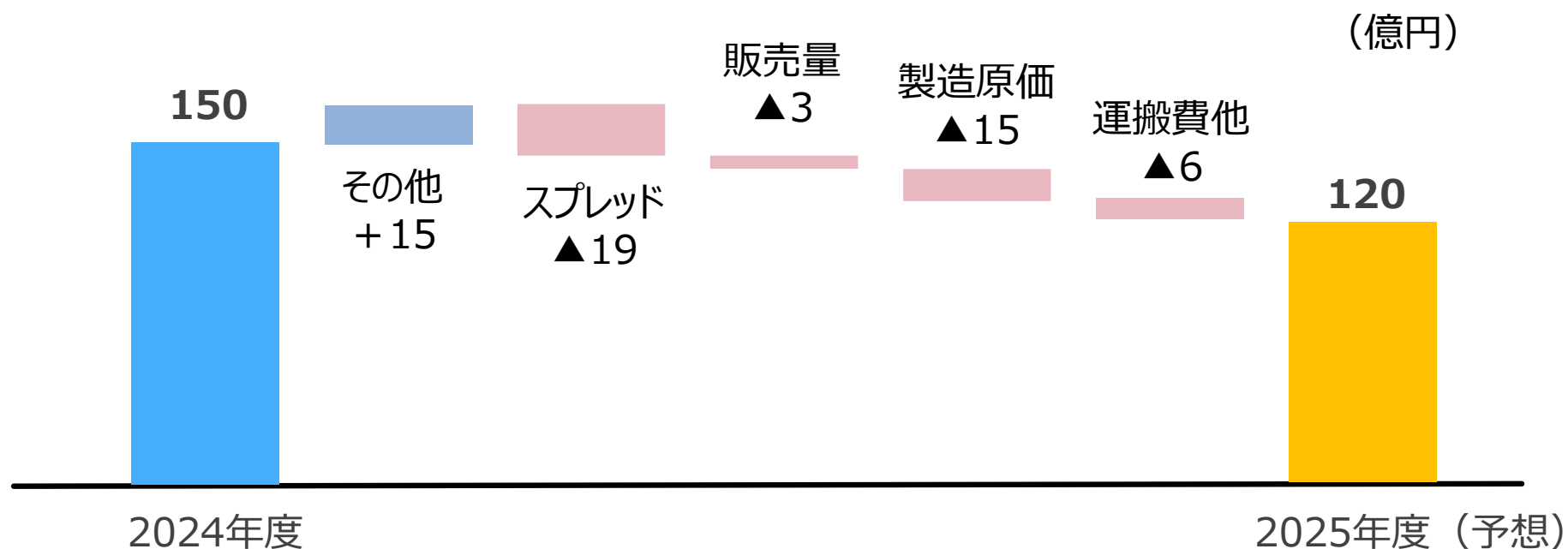
2024年度/2025年度経常利益 増減益要因

2024年度
150億円



2025年度（予想）
120億円

▲30億円



一株当たり配当金

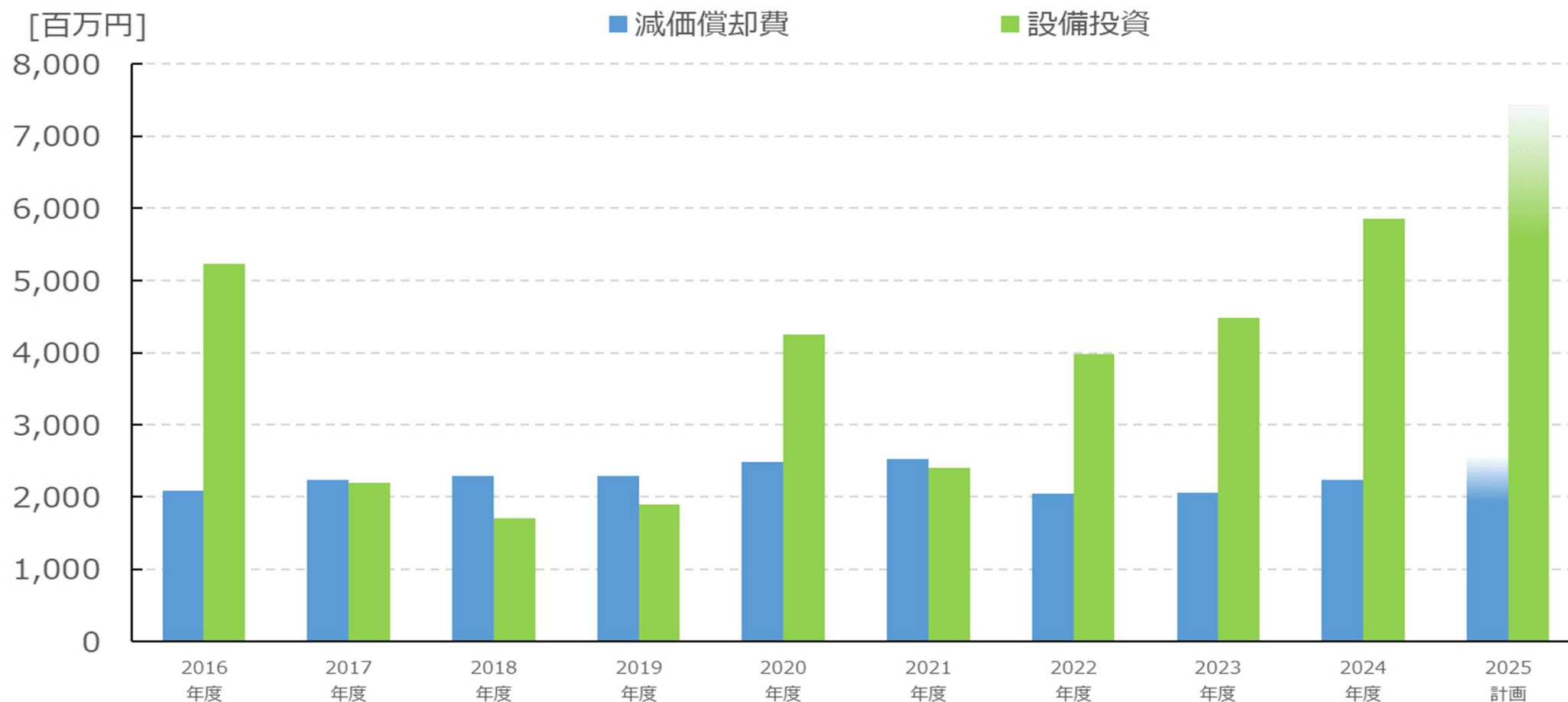
	中間	期末	合計	配当性向	(参考) 総還元性向
2024年度	100円	275円	375円	30.3%	39.3%
2025年度 (予想)	100円	200円	300円	31.1%	—

自己株式の取得

- ◆取得する株式の総数 25万株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.87%)
- ◆株式の取得価額の総額 10億円（上限）
- ◆取得する期間 2025年5月9日～2025年7月31日

設備投資推移

2025年度は供給体制を強化するための倉庫建設や更新投資を予定



3. 中期経営方針（23年度～25年度） および進捗状況

東京鉄鋼株式会社

基本方針

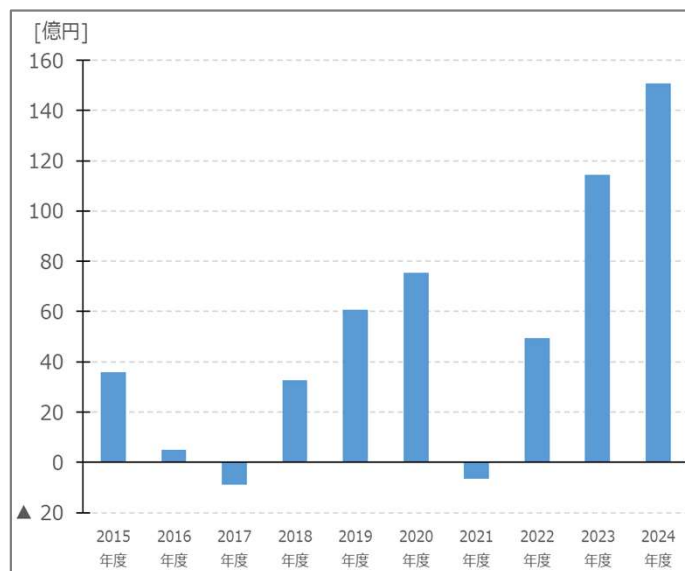
- 鉄筋コンクリートの建設分野へ、差別化された商品及びサービスの提供を行う
- 事業活動で得た収益に基づき、株主・従業員に対して十分な還元を行う
- 建築資材市場及び環境リサイクルなど『鉄』の周辺分野へ事業領域を拡大する

中期経営目標

連結経常利益:70億円以上（3カ年平均） ROE:10.0%超
連結配当性向：30%以上

中期経営目標を継続的に達成していくことを目指す

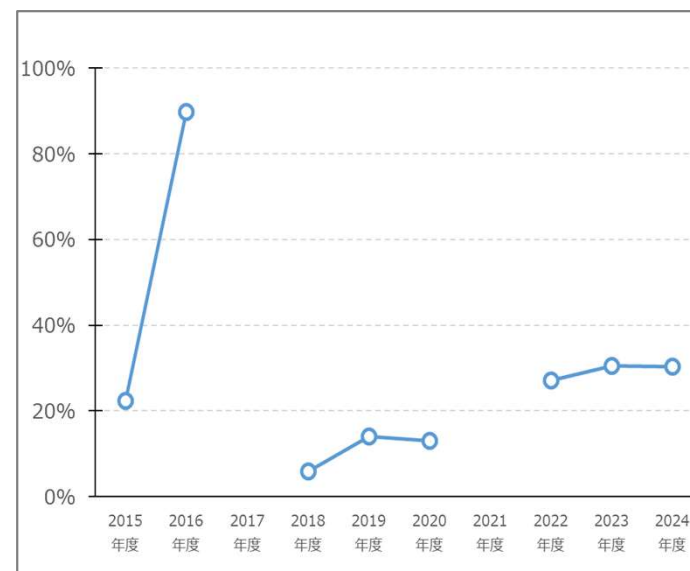
経常利益の推移



ROEの推移*



配当性向の推移



* 2018年度のROEは「持ち分法による投資損益」として営業外収益に計上した負ののれん2,563百万円を除いて算出

外部環境認識

経済・社会の環境変化

- ・ 人口の減少
- ・ 高齢化社会
- ・ 小規模世帯数の増加
- ・ 自然災害の増加
- ・ 気候変動問題
- ・ 企業価値評価基準の変化

業界環境の変化

- ・ 全国的な建設需要の減少傾向
- ・ 首都圏の需要は堅調に推移
- ・ 労務力不足
- ・ 人件費、諸資材の高騰
- ・ 環境配慮への意識の高まり

社会にとって不可欠な企業を目指すため、
新中期経営方針は収益力強化に向けた
基盤見直しを推進する期間と位置付け

戦略

1

棒鋼事業戦略

2

環境リサイクル事業戦略

3

DX戦略

4

サステナビリティ戦略

外部環境の変化を受け、収益力強化・業務革新・持続可能性をキーワードにした4つの戦略を立案し、加えて、株主還元の基本方針を定め、これらの戦略等を実行することで経営目標の達成を目指す

棒鋼事業戦略

- 高付加価値化の推進とエンジニアリング分野を強化し、環境や市況の変化に左右されない収益構造の確立を目指す。

環境・市況変化に強い高収益企業へ

1 更なる高付加価値化の推進

- 人材不足に対応した省力化工法を推奨し、高付加価値製品等の販売比率増加を目指す
- 鉄筋組立装置を活用したネジテツコン及び機械式継手の拡販

2 製品および商品のコストダウン・開発により収益拡大につなげる

- 新たな収益源となる製品及び商品の開発
- 収益向上に貢献する製品のコストダウン及び商品の改良・改善

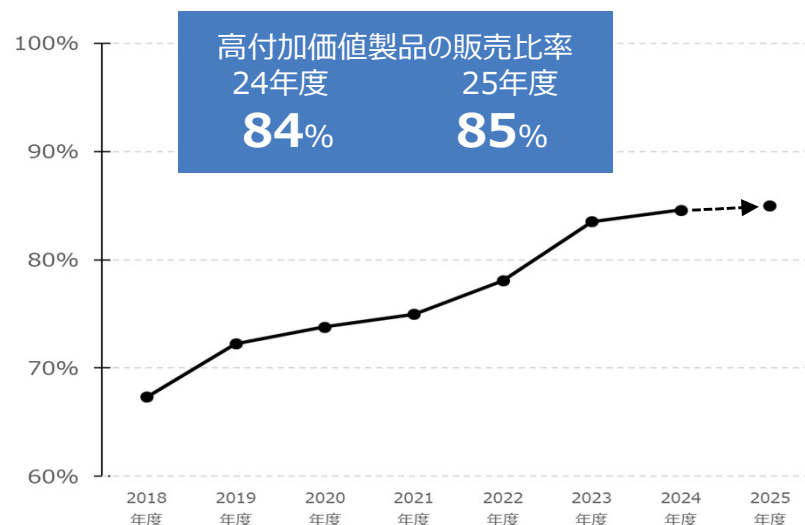


棒鋼事業戦略 進捗

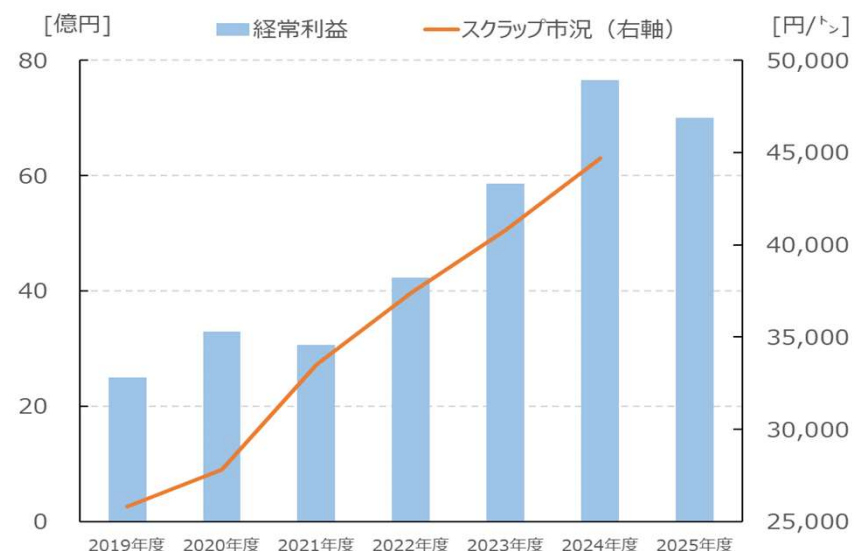
前中長期経営方針に引き続き、主力事業で高付加価値製品の販売比率に注力

- コア商品である太径高強度鋼ならびに周辺部材などの高付加価値製品の販売比率は増加傾向
- 再開発案件等の需要が堅調に推移する見込みである首都圏に継続的に注力
- 高付加価値製品の販売比率増への注力に伴い、5年度間平均の経常利益が上昇傾向

高付加価値製品販売比率の推移



5年度間平均*の推移



中計3ヶ年平均 70億円以上

* 5年度間平均は該当年度を含む過去5年度間の平均値とする

棒鋼事業戦略 進捗

「省力化工法」の公開施工デモンストレーションを開催（2024年度：盛岡市、韓国ソウル市）

- ・ 高付加価値製品の拡販を目的として、9月に盛岡市にてゼネコンや設計事務所、鉄筋加工業者等に向けて省力化工法の公開施工デモを開催
- ・ 東北地区に多い小・中規模のRC物件向けの先組提案やジャバラユニット工法をメインテーマにPRを実施



環境リサイクル事業戦略

- 八戸工場では、産廃処理需要への対応ならびに廃棄物から有用資源の回収・再資源化を推進し、収益を確保するとともに、循環型社会の実現に貢献する。

資源循環型社会の実現に向けた取り組み

1 産廃処理需要への対応継続

- 棒鋼事業の生産設備である製鋼用電気炉による超高温処理
廃石綿等や医療廃棄物を無害化处理
- その他既存設備を活用した様々な廃棄物処理をまとめて受託可能



製鋼用電気炉



医療廃棄物等

2 有用資源回収の高度化へ

- 複合廃棄物を破碎し、回収した混合状態の有用資源を素材ごとに選別する機能を強化（選別プラントの導入）
- 破碎設備の本体更新を計画



選別プラント



有用資源回収
(非鉄金属くず)

環境リサイクル事業戦略 進捗

埋め立てならびに焼却処分される自動車粉碎残渣の再資源化を目的とした炭化炉設備の選別機能の強化（2024年12月）

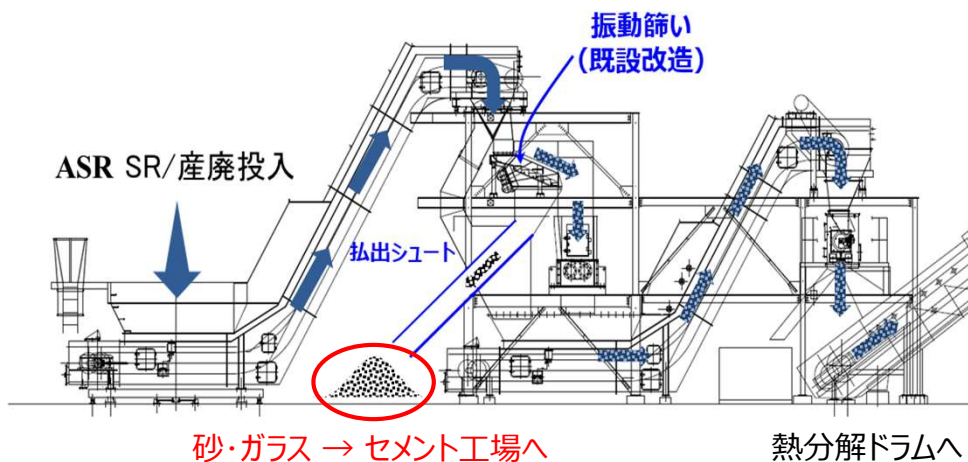
- 炭化炉施設の機能は同施設の熱分解ドラムに投入された残渣・産業廃棄物などをガスや固形物へ熱分解
- 固形物はミックスメタルと熱分解カーボンに大別され、熱分解カーボンは製鋼用電気炉のコークスの代替に使用
- 去年の設備増強により、ミックスメタルをアルミ、ステンレス、銅線、銅滓に選別し、再資源化を高度化
- 更なる設備改造により、熱分解ドラムへ投入前の残渣・産業廃棄物から砂やガラスの除去が可能となり、銅滓の純度向上

炭化炉 投入設備



改造箇所

投入設備 イメージ図



従来の銅滓



改造後の銅滓



DX戦略

- デジタル社会の進展、ビジネス環境の変化に応じて業務を変革し、企業競争力の強化を支える。

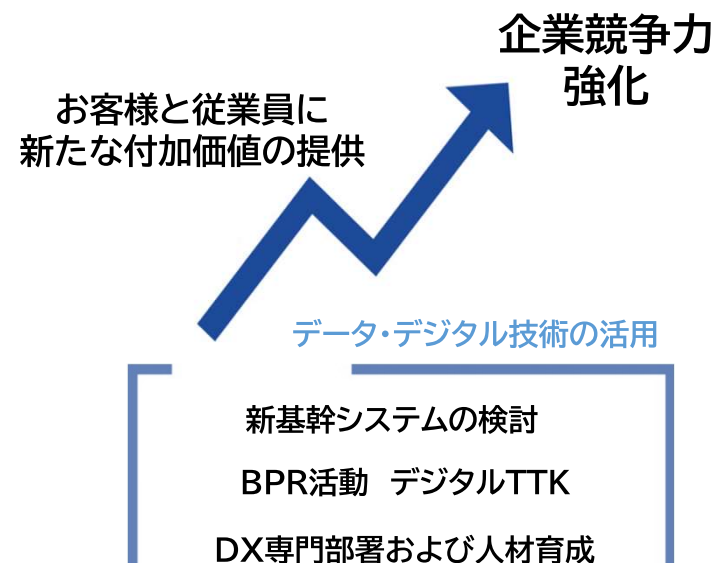
企業競争力を支えるデジタル基盤の構築

1 データとデジタル技術を活用して お客様と従業員に新たな付加価値を提供

- 人にやさしいデジタルで、より付加価値のあるサービスを実現
- DX専門部署の設置、DX人材の育成

2 競争力強化につながる業務変革の推進

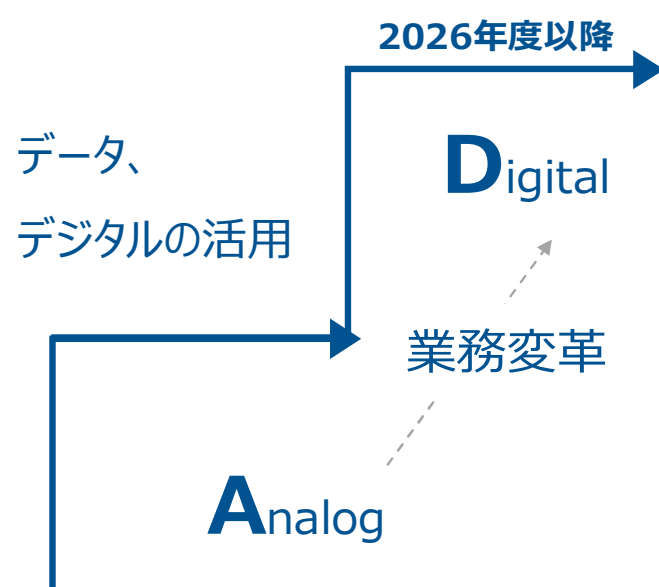
- 新基幹システムの検討
- 全社を挙げた業務見直し運動の推進



DX戦略 進捗

新設したIT・デジタル変革部により、DX戦略の推進を加速

- 23年7月にシステム部門の独立組織を設置し、内外に対する新たな付加価値の提供や業務変革を推進
- 2024年度では、データ基盤の強化や業務効率化等を目的とした基幹システムの刷新に本格的に着手する
- 円滑な推進に向け、ITインフラ整備やデジタル人材の育成にも注力



トピックス

本社工場事務棟4階にあるIT・デジタル変革部の職場や東京本社の10階会議室エリアを改装し、ITインフラの整備とともに、作業環境の改善を実施



サステナビリティ戦略

- 棒鋼事業における当社独自の省力化ソリューション及びノウハウを通して建設分野でのカーボンニュートラル達成へ寄与するとともに、環境負荷低減への取り組みを推進する。

経済発展と環境保全を両立

1 事業領域へのサステナビリティ戦略展開

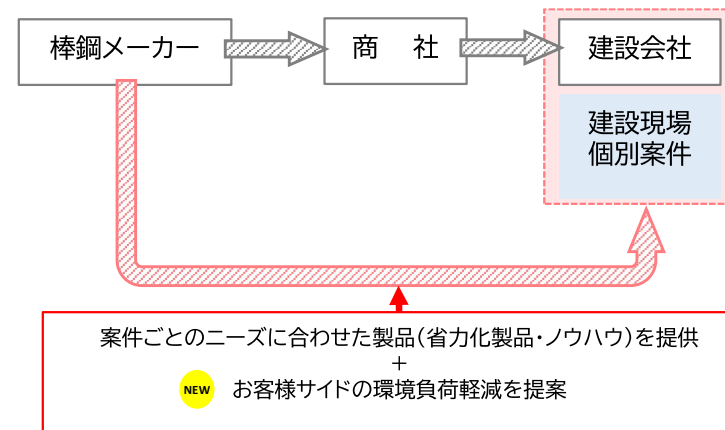
- 高付加価値商品とサービスの提供で経済の発展に寄与し、更にお客様サイドの環境負荷軽減に寄与する新たな提案を展開

2 環境負荷低減への挑戦

- 原単位低減の取り組み継続と省エネ設備導入の推進
- 自社工場の温室効果ガス排出量は27%削減（2013年度対2021年度、スコープ1および2）
- サステナビリティに関する意思決定プロセスの構築

棒鋼事業

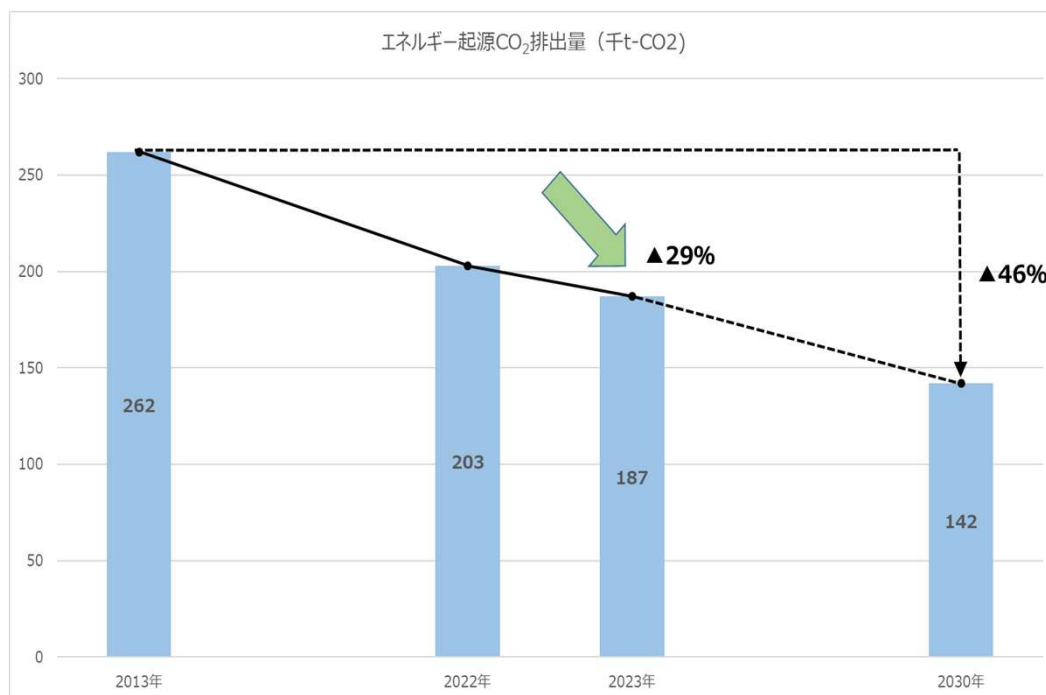
→ 従来ビジネスモデル
→ 当社の取り組み



カーボンニュートラルへの取組み

当社は2030年度のCO₂排出量46%削減を目標に設定（2013年度対比）
2023年度時点の進捗としては29%を達成

CO₂排出量実績と目標



取組み事例

2024年2月に八戸工場のリサイクル施設に太陽光発電設備を導入。
八戸工場のエントランスにモニターを設置し、電気使用量並びにCO₂排出量の削減の「見える化」を実施

2024年度実績

- 電力削減効果：約90万kWh/年
- CO₂削減効果：約400t/年



設備投資計画

・ 2025年度までの設備投資額は200億円の見通し

- 供給体制を維持するために必要な老朽化設備の更新投資を実施
- 効率化及びサステナビリティに係わる投資については適切に実施

【主な設備投資：集塵機更新、太陽光発電設備導入、変圧器更新】

新製品倉庫の建設

栃木県小山市に、約50億円をかけて新たな製品倉庫を建設中であり、25年7月竣工予定
製品の出荷効率化や在庫・物流コストの低減を図る

2025年3月



概 要

- 構造：地上1階S造
- 敷地面積：23,083㎡
- 延べ床面積：10,452㎡

当社のネジテツコン及び機械式継手や
鉄骨露出柱脚工法である「スマートベース工法」を採用

株主還元の方針①

市況及び景気変動に耐えうる財務体質を維持するとともに、主力事業の継続及び拡大に必要な投資の実行と株主への還元拡大を図る

株主還元にあたっての前提

- (1) 原資となる収益および利益の拡大を実現
- (2) 事業継続に必要な生産活動維持および老朽化設備の更新投資を実施
- (3) 長期的な業容拡大およびサステナビリティに係わる投資の適切な実施
- (4) 市況および景気変動に耐えうる財務体質の確保

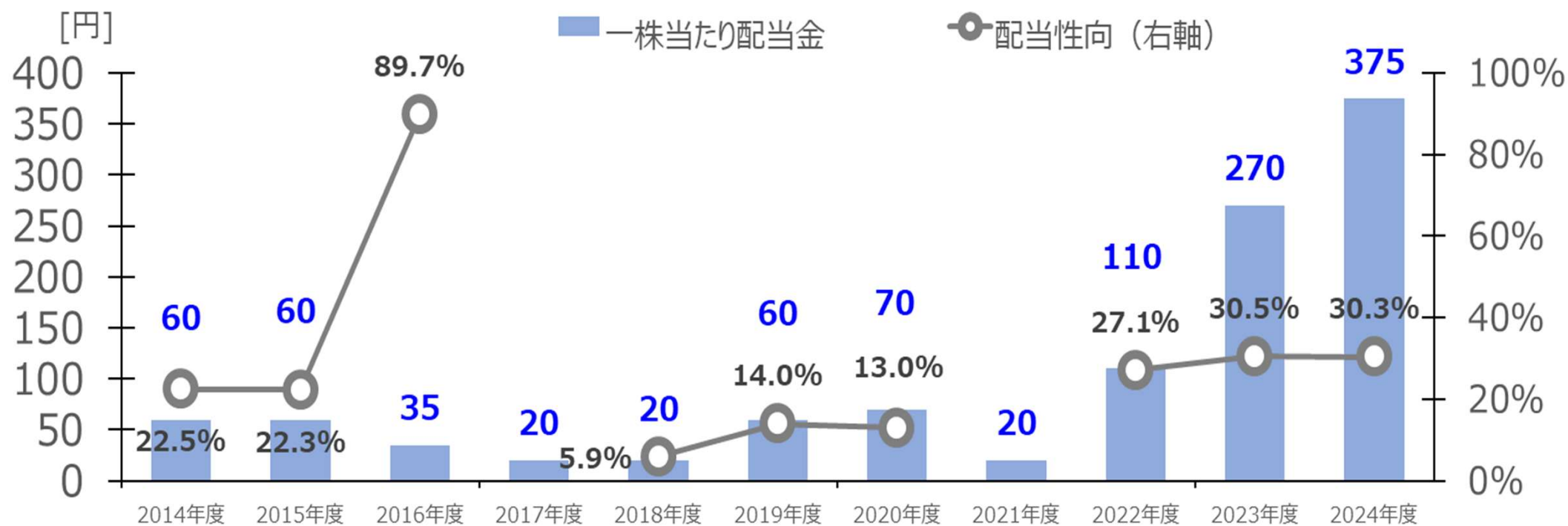


株主還元の基本方針

- (1) 経営上の最重要課題の一つとしての位置付け
- (2) 安定的な配当の継続実施
 - ① 連結配当性向30%以上を目指す
 - ② 期末配当に加え、中間配当を実施
- (3) 資本効率の更なる向上を目的に自社株式取得を機動的に実施

株主還元の方針②

安定的な配当継続の方針に基づき最終損益が赤字となった年度においても配当を実施



DOE	1.70%	1.60%	0.91%	0.53%	0.52%	1.42%	1.50%	0.42%	2.36%	5.12%	6.13%
総還元性向	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36.6%	39.3%

【補足】2017年10月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合。上記グラフでは2017年10月1日以前においても株式併合の効力を加味して1株当たりの配当金を再計算。

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
- 本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料中の予想・予測などは、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績は、事業環境の変化等の様々な要因により、言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることがあります。

以上、ご承知おきください。

＜本件に関するお問い合わせ＞

東京鉄鋼株式会社 総務部 TEL : 03-5276-9700 FAX : 03-5276-9711 mail : ir@tokyotekko.co.jp